

会計名		随時監査事業				担当部	監査事務局			
一般会計						担当課	監査事務局			
款	項					目	担当係	監査係		
2	6					1				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	監査内容に応じた各分野の専門知識を聴取り、各種監査を補い充実を図る。			主たる内容	工事監査として専門技術士に業務を委託する。また、行政監査や住民監査請求の際、弁護士、税理士等から専門的意見を聴取する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	地方自治法第199条							
	対象者	市職員		事業期間	平成15年度～令和3年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		（仮称）刈谷スマートIC整備工事（橋りょう下部工）に関する工事監査を実施した。		住吉小学校南舎建設（建築）工事に関する工事監査を実施した。		準用河川草野川改修工事（草野池改修）に関する工事監査を実施した。		監査等実施事業に移行		
成果		工事施工に関し専門的な知識を有する技術士に調査を委託し、監査委員同席による効果的な工事監査を実施したことにより、施工時の問題点や今後注意すべき点について、対象課を通じて事業部全体に周知できた。								
課題		円滑な工事監査をするために、対象課の選定及び日程調整を十分に行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
成果指標		工事技術調査業務委託（回）		1	1	1	—	—		
指標										
他市との比較検証		工事監査に関する調査を当市と同じように委託しているケースが多い。								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		47	47	47	0	合計	47,300 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	47,300 円		
		一般財源	47	47	47	0				
	職員人件費 ②		770	747	757	0				
	総事業費（①+②）		817	794	804	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名		委員研修事業				担当部	監査事務局		
一般会計						担当課	監査事務局		
款	項					目	担当係	監査係	
2	6					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	監査委員及び補助職員の見識を高め、監査事務の充実、向上を図る。		主たる内容	○研修会への参加				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	監査委員及び補助職員		事業期間	～ 令和3年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・全国研修会（長野市） 委員 2人 補助職員 1人 ・東海地区研修会（津市） 委員 2人 補助職員 1人 ・三地区研修会（八尾市） 委員 1人 補助職員 1人		・全国研修会（広島市） 委員 2人 補助職員 1人 ・東海地区研修会（富士市） 委員 2人 補助職員 1人 ・三地区研修会（金沢市） 委員 2人 補助職員 1人 上記3種類の研修会は、全て中止 ・自主研修 委員 1人		・全国研修会（広島市） 委員 2人 補助職員 1人 ・東海地区研修会（伊那市） 委員 2人 補助職員 1人 ・三地区研修会（松本市） 委員 2人 補助職員 1人 上記のうち三地区は中止、全国及び東海地区は動画視聴を実施 委員 2人 ・自主研修 委員 1人		監査等実施事業に移行	
成果		コロナウイルス感染症の影響により、予定されていた地区別の現地研修が中止になっているなかで、主催者の配信する動画視聴及び自主研修に参加することで知識の習得が図られ、監査委員の見識が高まり、監査事務の充実向上につなげることができた。							
課題		ICT監査等新たな監査手法への対応、取り組みについても知識の習得が求められる。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
活動指標	監査委員の出席率（％）		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
指標			62.5	12.5	62.5	—	—		
他市との比較検証	地区別の研修が中止になっており、他市でも監査委員が研修に出席できない状況である。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		184	32	32	0	合計	31,900 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	31,900 円	
		一般財源	184	32	32	0			
	職員人件費 ②		693	75	681	0			
	総事業費（①+②）		877	107	713	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							